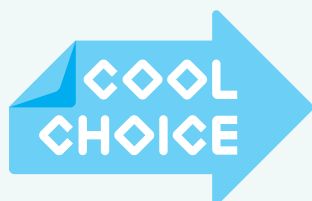


COOL CHOICE

推進活動事例集

地域地球温暖化防止活動推進センターの取り組み



はじめに

2020年10月26日、菅内閣総理大臣は所信表明演説で「2050年にカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」と宣言され、低炭素から脱炭素へ明確にステージが変わりました。地域地球温暖化防止活動推進センター（以下「地域センター」という）は、このような社会のあるべき姿の実現に向けた地域に根差した温暖化対策の一環として、COOL CHOICEを推進しています。

本事例集では、これらの活動の「特徴的な事例」について、「事業概要」、「事業実績」、「事業を成功させるためのポイント」などをご紹介します。ぜひ、各地域でCOOL CHOICEを推進する上で、ご参考いただけますと幸いです。

特徴的な事例の選定基準

対象：地域センターが実施する活動

条件：下記 2 つの条件の内、一方に合致したもの

1. 活動による CO₂ 排出削減効果値が上位であり、活動内容が他の地域センター活動の類似事例ではないこと
2. 令和 3 年度（2021 年度）地域における地球温暖化防止活動促進事業において、審査の上、特別提案事業として採択されたものかつ、昨年度の本事例集で「特徴的な事例」として選定されていない新規の地域センターによる事例であること

目次

はじめに

1. COOL CHOICE を広げる特徴的な活動事例

01	宮城県地球温暖化防止活動推進センター	1
02	秋田県地球温暖化防止活動推進センター	3
03	群馬県地球温暖化防止活動推進センター	5
04	福井県地球温暖化防止活動推進センター	7
05	大津市地球温暖化防止活動推進センター	9
06	香川県地球温暖化防止活動推進センター	11
07	高知県地球温暖化防止活動推進センター	13

2. ほかにもたくさん！地域センターの活動事例

3. 地域地球温暖化防止活動推進センター一覧

1 COOL CHOICE を広げる特徴的な活動事例

01 宮城県

地球温暖化防止
活動推進センター

事業名

SDGs教育プロジェクト ～持続可能な社会の創り手を育てる 新たな防災・気候変動環境学習の創造と実践

連絡先 melon@miyagi.jpn.org

事業概要

1 目的	環境 NGO が学校と社会をつなぐ役目を果たし、持続可能な社会の創り手を育てるための学習を創造・実践することによって、持続可能な開発目標（SDGs）の実現を教育をととして目指していく。
2 主なターゲット	小学校 4 ～ 6 年生児童
3 実施期間	2021 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日
4 実施内容	SDGs の目標の一部である防災と気候変動の学習を学校教育の中で実践するため、カリキュラムを体系的に編成した。それを基に学年や教科等を明確にした学習プログラムを作成し、小学校で実践の支援を行った。
5 連携機関	宮城県内の小学校、東北工業大学、仙台市環境局、NPO・シンプル&スローライフの会、一般社団法人・日本キリバス協会

事業実績

啓発者数

個人 **741人**
(児童 708 人、教員 33 人)

団体 **10件**

CO₂ 排出削減量 (t-CO₂/ 年)

102t-co₂/年

CO₂排出
削減量の
計算方法

「啓発者数(個人)741人」×

「CO₂ 排出削減原単位(138kg-CO₂/ 年)」により算出

事業実施の成果

事業実施により実現できたこと

防災と気候変動対策に関する小学校でのカリキュラムを小学校学習指導要領に沿って編成することができた。

SDGs、防災、気候変動、海洋ごみ問題などの具体的な学習プログラムを作成することができた。

SDGs の目標 13「気候変動に具体的な対策を」小学生が学ぶことのできる教材ツールを制作して製品化を図ることができた。

左記によりもたらされた効果

カリキュラムを編成したことで体系化がなされ、個々の学習プログラムがどの学年のどの教科等に位置付けられるかが明確になり、学校での実践につながった。

授業を受けた子供たちに SDGs や気候変動、海洋ごみ問題などへの関心と理解を深めさせた。(防災は実践なし)

2 校の小学校で教材ツールを試用し、子供たちに具体的な対策と CO₂ の削減量、節約できる金額を捉えさせることができた。

事業の様子



グリーンカーテンを世話する NPO の方々



子供たちに語りかける講師のケンタロ・オノ氏

1 COOL CHOICE を広げる特徴的な活動事例

事業を成功させるためのポイント

■ 事業実施に至った経緯

<計画立案のきっかけ>新学習指導要領の前文に「持続可能な社会の創り手となること」の一文が理念として明記されたが、学校現場は多忙を極めて取り組めない状況である。そこで、本団体が学校現場に沿った支援を行うことによって持続可能な社会の創り手を育成していくことにした。

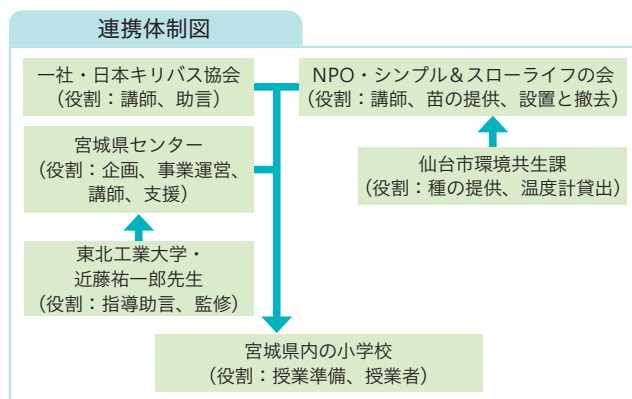
<主なターゲットを児童・生徒・学生とした理由> SDGs のような世界的な目標に関心を持ち、自分事と捉えて行動につなげることができる可能性があるのが小学校 4～6 年生の児童である。また、2030 年、大人になったときの社会の姿を思い描いてほしいから。

■ CO₂ 排出量削減につなげるための工夫

<行動変容を促すために工夫したポイントとその手応え> 講師の話を聞くだけの座学に終わらず、活動を取り入れて課題を自分事することで行動を促すようにした。次年度は、家庭に持ち帰ったタブレット端末で気候変動対策の教材ツールを親子で試すことで行動につなげるようにする。

■ 事業を効率的に行うための連携先の工夫

<前項事業概要 5 の連携機関について、連携を必要とした理由> 宮城県内の実施校 10 校と連携。学習内容を先生と話し合い、出前授業の内容とどんな支援があるとよいかを相談した。大学と連携して大学有識者に活動全体への助言と教材作成の監修をもらった。本団体のスタッフ以外に、専門的な話や活動をしてもらうために外部講師と連携した。



■ スケジュールの工夫

事業実施における主要アクションのスケジュール

主なアクション	前年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
企画の検討	3月												
連携先との調整		中旬											
啓発者募集のための広報期間													
イベント準備～実施											中旬		
プログラム作成													
教材ツール制作													
冊子の作成配布													

<事業実施にあたって特に重要だったアクションとその理由> 小学校の出前授業で「うちエコ診断」のデモンストレーションを行ってみたが、子供たちの関心を引き出すまでには至らなかった。その反省を踏まえて、子供たちでもできる気候変動対策の教材ツールを制作して製品化を図ることができた。

事業を通して

■ 事業を発展させるための改善点（残された課題）

学校側からの出前授業の申込みは増加傾向で、相談や支援の協力要請も多く来ている。しかし、対応するための人材の確保・育成や活動資金の調達等が課題である。本事業の意義に賛同して援助していただける企業・団体を模索したい。

■ 今後の展望

出前授業を受けた学校の中で「何か行動をしていきたい」という先生と子供たちに対して、制作した気候変動対策の教材ツールを提供して、学校や家庭で試用することによって対策の取り組みにつなげていく。

1 COOL CHOICE を広げる特徴的な活動事例

02 秋田県

地球温暖化防止
活動推進センター

事業名

環境家計簿の取組みの拡大

連絡先 mail@eco-akita.org

事業概要

1 目的	保育園児がこども環境家計簿（エコぬりえ）に取り組むことにより、省エネ行動を意識づけるとともに、その取組みを通して保護者などの関係者の環境意識向上を図ること。
2 主なターゲット	保育園児・幼稚園児
3 実施期間	2020年8月～2021年2月
4 実施内容	こども環境家計簿（エコぬりえ）に園または家庭内で一週間取り組んでもらい、その結果をアンケートで取りまとめ、次年度の改善につなげている。また、子ども達の関心を高めた上でこども環境家計簿に取り組むことができるよう、オリジナルの環境紙芝居を併せて使用する試みも行った。
5 連携機関	大館市子ども課、由利本荘保育会、社会福祉法人大空大仙、横手市内保育園5園、大仙市内保育園1園

事業実績

啓発者数

個人 **3,766人**

団体 **38件**

CO₂ 排出削減量 (t-CO₂/年)

520t-co₂/年

CO₂排出
削減量の
計算方法

「啓発者数（個人）3,766人」×
「CO₂ 排出削減原単位（138kg -CO₂/年）」

事業実施の成果

事業実施により実現できたこと

子どもたちによるエコぬりえへの取組み

子どもたちが、エコぬりえの取組みを各家庭で保護者等に伝達

子どもたちの意識の変化

左記によりもたらされた効果

子どもたちの省エネルギー、地球温暖化防止に対する意識の醸成

子どもたちの周りの大人たちへの取組みの拡大

エコぬりえに取り組んだ年長者から、保育園内で年少者への取組みの波及

事業の様子



保育士説明会



保護者説明会

1 COOL CHOICE を広げる特徴的な活動事例

03

群馬県

地球温暖化防止
活動推進センター

事業名

スマートムーブ体験ツアー

本事例に
関連する
ページは
こちら



連絡先 info@gccca.jp

事業概要

- 目的** マイカー保有率が高いという地域特性を踏まえ、「スマートムーブ」の普及を図ることにより CO₂ の削減を目指すこと、ならびに多くの県民に公共交通を利用する体験の機会を提供することにより、スマートムーブへの関心を高めることを目的とした。
- 主なターゲット** 市民・家庭
- 実施期間** 7月～12月（1～2月はコロナ対応で中止）
- 実施内容** 7月から12月まで原則月1回のペースで公共交通と自転車を組み合わせて県内のスポットを巡る体験ツアーを実施し、参加者に鉄道・バス・自転車の乗車体験の機会を提供する。ツアーを通じて、鉄道・バスの運行実態や自転車通行環境についての理解を深めるとともに、参加者から改善要望・提案を受け付け、群馬県スマートムーブ推進協議会にフィードバックした。
- 連携機関** 群馬県スマートムーブ推進協議会、上毛新聞社、エフエム群馬

事業実績

啓発者数

個人
62人

CO₂ 排出削減量 (t-CO₂/年)

5.1t-CO₂/年

CO₂排出削減量の計算方法

「啓発者数 62 人」×「意識変容率 60%」×「行動変容係数 0.73」×
「CO₂ 排出原単位 0.19 (t-CO₂/人)」

※意識変容率は参加者アンケートの回答による実績値

※行動変容係数と CO₂ 排出原単位は「令和 3 年度地域における地球温暖化防止活動促進事業」のスマートムーブの計算方法より引用

事業実施の成果

事業実施により実現できたこと

普段電車やバスに乗る機会が少ない人が公共交通を利用するきっかけとなり、参加者同士の和気あいあいとした雰囲気が好印象を得られた。

ワンデーパスや1日フリーパス券、共通バスカードなど上手に利用するとお得に鉄道・バス利用が出来ることや乗換アプリの利便性などを伝えられた。

公共交通での移動は自ら運転することに比べ心身の負担が少なく、移動中の景色や車内でのコミュニケーションなども楽しめることが実感された。

左記によりもたらされた効果

「参加してみて、考えるより実践だとわかった」（参加者アンケートより） ツアーを通じて新たな仲間（つながり）ができ、センターのサポーターも増えた。

公共交通利用に対する心理的なハードルを下げることで、ツアー以外でも利用しようという人が増えた。

このツアーをきっかけに公共交通の良さや楽しさに気づいてもらった。併せて、マイクロツーリズムにより地域の魅力を再発見しようという機運が生まれた。

事業の様子



わたらせ渓谷鉄道で富弘美術館へ



四万温泉積善館前にて

1 COOL CHOICE を広げる特徴的な活動事例

事業を成功させるためのポイント

■ 事業実施に至った経緯

<計画立案のきっかけ>マイカー保有率全国1位の群馬県では、県民の4人に1人が100m以内の移動にも車を使用する一方、85%は年間に一度もバスを利用していない（輸送分担率鉄道2.5%、バス0.3%）という極端なマイカー依存体質があり、運輸部門からのCO₂排出割合が高いため、公共交通で移動する体験の機会を提供することが必要と考えた。

<主なターゲットを市民・家庭とした理由>高校生までは通学やレジャー等で自転車や公共交通を利用する機会があるが、免許取得し、車に乗り始めるとその便利さ・快適さから、他の交通手段を移動の選択肢と考えなくなってしまう人が多い。エコな移動手段を「食わず嫌い」している県民を電車・バスの旅に誘い出すことが効果的と考えた。

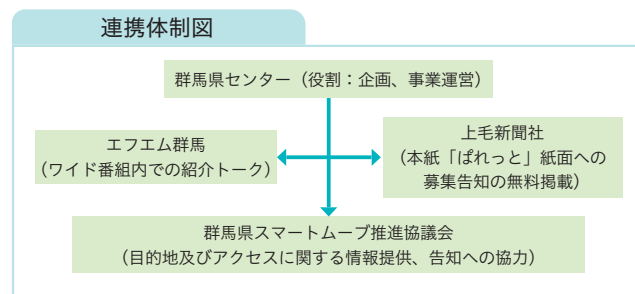
■ CO₂ 排出量削減につなげるための工夫

<行動変容を促すために工夫したポイントとその手応え>上毛かるたに謳われたスポット（四万温泉、谷川岳、富岡製糸場など）や富弘美術館、中之条ガーデンズなど、魅力的な目的地を目指しながら、公共交通体験を共有すること

を狙った。定員20名に対し、毎回多くの応募があり、リピーターは定員の半数までに制限した。

■ 事業を効率的に行うための連携先の工夫

<前項事業概要 5 の連携機関について、連携を必要とした理由>群馬県スマートムーブ推進協議会には行政、交通事業者、市民団体代表等が参加しており、ツアーの企画・実施において有益な情報提供をいただくとともに、参加者募集にも協力いただいた。上毛新聞社には、ツアーの告知について「ぱれっと」紙面に掲載協力いただいた。エフエム群馬には朝のワイド番組でツアーの告知や報告などを放送させていただいた。



■ スケジュールの工夫

事業実施における主要アクションのスケジュール

主なアクション	前年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
企画の検討	3月下旬	上旬											
連携先との調整		中旬			上旬								
啓発者募集のための広報期間				中旬		下旬	中旬	上旬	上旬				
イベント準備から実施				下旬	7/10			9/25	10/16	11/6	12/4		

<事業実施にあたって特に重要だったアクションとその理由>

- ①スタッフやスマートムーブ推進協議会メンバーからの情報提供：目的地や旅程の選定に役立った。
- ②新聞やツイッター等での情報発信：上毛新聞パレット欄からの応募者が多かった。ツアー中にスタッフがツイッターでツアーの様態を発信したことや参加者からの口コミも参加者の広がりにつながった。

事業を通して

■ 事業を発展させるための改善点（残された課題）

- ①リピーターが多いのは好評の証であるが、新規参加者が募集定員に入れない事が出てきたので、募集の仕方や参加人数などの見直しが必要だと感じた。
- ②参加者の64%が60代以上の女性で、この層の活力が高いことが確認された一方で、若年層への働きかけが課題である。

■ 今後の展望

ツアー以外でも観光や生活の一部に公共交通を利用してもらえるようになることを目指す。ツアー参加者同士のネットワークを活かして自発的なツアーが企画されることを期待する。また、乗り継ぎや運行形態など、利便性向上により利用者増につながる提案・要望を交通事業者フィードバックしていきたい。

1 COOL CHOICE を広げる特徴的な活動事例

04 福井県 地球温暖化防止 活動推進センター

事業名

WEBやラジオでの 広報・啓発

本事例に関連するページはこちら



センター HP



Facebook



Twitter



Instagram

連絡先 npo@ecoplanf.com

事業概要

- 目的** センターホームページ、Facebook 等の SNS、配信動画を通して、温暖化防止に関わる様々な啓発・広報を行う。
- 主なターゲット** 市民・家庭
- 実施期間** 令和2年6月～令和3年2月
- 実施内容** SNS にて気候変動・温暖化に関するニュース、センターや団体の実施する講座、関連団体の取り組み紹介や、エコクイズ・エコチェック・SDGs アクションチェックなど、CO₂ 排出量削減に関する質問形式の投稿を行った。また、地域のコミュニティ FM 放送である福井街角放送株式会社でエコドライブやウォームビズを呼びかけた。
- 連携機関** 福井街角放送株式会社・福井県環境政策課

事業実績

啓発者数

SNS (FB, Twitter, Instagram)
でのアンケート回答

966件

※リーチ数は77,730件、シェア、いいね!など、何らかの
アクションを起こした総エンゲージ数は14,375件

CO₂ 排出削減量 (t-CO₂/年)

119t-CO₂/年

CO₂排出削減量の
計算方法

「アンケート回答 966 件」×「CO₂ 排出削減原
単位 (138kg -CO₂/ 年)」×「削減係数 (0.89) ※」
※啓発テーマや手法によって変化する係数のこと

事業実施の成果

事業実施により実現できたこと

Facebook センターアカウント、団体アカウント、関連団体
アカウント、Twitter、Instagram で年間通じて県内外の講座・
フォーラムなどのイベント等の紹介、温暖化・気候変動適応
策などに関するニュースなどを年間通じて発信した。

1/28～2/22のエコクイズ・エコチェック・SDGs アクシ
ョンチェックなど、CO₂ 排出量削減に関する質問形式の投稿
をイラストとともに繰り返し行った。これによる SNS での
アンケートの回答が 966 件あった。

地域のコミュニティ FM 放送で CM を流した。(自主予算)
カーラジオでの聴衆が多いことから、1月はエコドライブを、
2月はウォームビズを呼びかけた。

左記によりもたらされた効果

センターの活動や、講座・イベントの告知、温暖化防止に関
するニュース・情報、環境省や県事業で作成した動画の紹介、
他の地域センターの動画やオンライン環境イベントにも多く
の閲覧があり、ニーズに合った発信ができた。

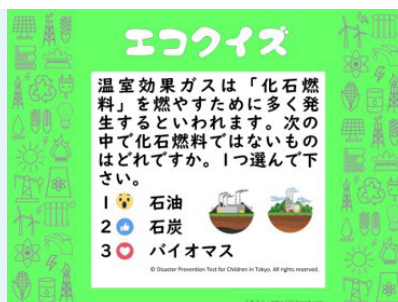
1/28～2/22に継続して投稿した時期にはフォロワーや関
覧数が増加した。一度に多くのミッションを提示するのでは
なく、1つの投稿に1つのリアクションであったため、手間
でないことがリアクションにつながったと考える。

コミュニティ FM での CM 放送の聴衆数は確認できないが、
聴取範囲も広いことから啓発効果があったと考える。(聴取
エリア/人口27万人 10万世帯加入の福井 CATV で24
時間放送/携帯サイトアクセス数1日平均300アクセス)

事業の様子



SNS 投稿



エコクイズ

1 COOL CHOICE を広げる特徴的な活動事例

事業を成功させるためのポイント

■ 事業実施に至った経緯

<計画立案のきっかけ> コロナウィルス感染拡大によって、イベントでの啓発がどこまで影響を受けるかがわからなかったため、SNS や動画を使った啓発ならば影響を受けづらいと考えた。とはいえ、当センターでできることは限られるため、予算やマンパワーを考慮しながらできることを模索した。

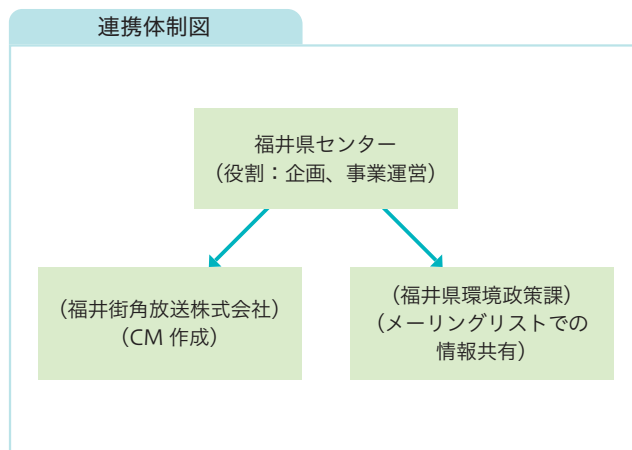
<主なターゲットを市民・家庭とした理由> センターや、母団体アカウントのフォロワー層から想定した。すでにフォロワーになっている方は専門的なニュース・講座などの情報提供を好まれていたが、取り組みやすい省エネ行動を紹介し、さらに幅広い層に広報した。

■ CO₂ 排出量削減につなげるための工夫

<行動変容を促すために工夫したポイントとその手応え> タイムラインに上がるよう継続的に記事を UP し、おみくじやクイズなど、目にとめてもらいやすく、短い時間で読めるもの、読んだ後にそのリアクション（回答）を出してもらいやすいよう、記事を作った。

■ 事業を効率的に行うための連携先の工夫

<前項事業概要 5 の連携機関について、連携を必要とした理由> 推進員向けメーリングリストには県から毎日県内ニュースや新聞記事からの情報提供があった。メーリングリストには 5 市町の環境担当課が入っており、推進員の活動やセンター事業についても共有を行った。



■ スケジュールの工夫

事業実施における主要アクションのスケジュール

主なアクション	前年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
企画の検討		下旬	上旬							下旬	中旬		
連携先との調整			年度初め (ほぼ調整不要)									発注のみ	
啓発者募集ための広報期間										1/28 から	2/22 まで		
イベント準備から実施										実施日 1/1	実施日 1/28 ~		
(情報発信)			年間通じて継続										

<事業実施にあたって特に重要だったアクションとその理由> 通常の情報提供はどんな情報でもその情報を得たときにまめに発信した。リアクションを求める発信の場合は 1 日 2 ~ 3 件を 3 週間継続してタイムラインに常に上げるようにした。

事業を通して

■ 事業を発展させるための改善点（残された課題）

投稿をするため職員の負担が大きかった。リーチ数は多くても、リアクション数がなかなかのびないこと、リアクションがあったとしてもそれが継続した行動変容につながっているか、など課題が残る。次年度には、啓発内容をさらに具体的にし、情報量を多くした GIF クイズやおみくじなどを作成や、行動後ハッシュタグをつけた投稿を呼びかけることなど企画したい。

■ 今後の展望

Instagram や Twitter ではリーチ数も多いことから啓発者へ届く数は増えている。センター職員のスキルでできる範囲で目にとめていただける投稿を継続したい。FB やメーリングリストは情報提供の側面が大きいので、今後も年間を通して投稿していく。SNS 投稿へのリアクションは、行動変容したという検証までは難しいが、告知したイベントへの来場数が増えることや、興味を持つ人への啓発にはつながるため、効果的な投稿を継続したい。

1 COOL CHOICE を広げる特徴的な活動事例

05

大津市

地球温暖化防止
活動推進センター

事業名

エコライフデー事業

連絡先 forum@eco-otsu.net

事業概要

- 目的** 大津市や自治連合会と連携・協働し、市民等を対象に「エコライフデー事業」を実施し、温暖化防止に係る普及啓発ならびに家庭での CO₂ の削減を図ることを目的に実施した。
- 主なターゲット** 市民等（2020 年度は膳所学区自治会加入世帯を中心に）
- 実施期間** 2020 年 6 月～2021 年 2 月
- 実施内容** 各家庭で環境にやさしい取り組みをチェックシートの活用により実施し、取り組み状況をセンターに報告していただき、その結果を行動のモチベーションにつながるよう家計への貢献度や CO₂ 排出削減量などを数値化、見える化して取りまとめ、各家庭にフィードバックした。
- 連携機関** 大津市（市民センター含む）、自治連合会

事業実績

啓発者数

個人

10,200人

CO₂ 排出削減量 (t-CO₂/年)

1,432t-CO₂/年

CO₂ 排出削減量の計算方法 A + B

A 「4,904 世帯 × 2.08 人 / 世帯」 × 「CO₂ 排出削減原単位 (138kg-CO₂/年)」 = 1,407t-CO₂/年

B 「チェックシート提出世帯 (94 世帯 196 人) の実施効果 67.35kgCO₂/日」 × 「365 日 / 年」 = 25t-CO₂/年

事業実施の成果

事業実施により実現できたこと

大津市と連携し、自治連合会を単位とした取り組みとして実施することができた。

各家庭での取り組みのモチベーションとなるよう工夫することができた。

エコライフ意識の向上と賢い選択の定着を目指すとともに、この取り組みの実践により CO₂ 削減にも寄与することができた。

左記によりもたらされた効果

大津市とは自治連合会の選定にあたっての協調や市民センターにて回収チェックシートの集積と送便システムを活用した返送に協力いただき、また、自治連合会や自治会各組長との協働により、各家庭へのチェックシートの配布等を行うなど円滑な実施ができた。

チェックシートには家計への貢献度や CO₂ 排出削減量などを数値化、見える化して記載し、取組効果を体感していただくとともに、参加世帯全体の実施結果（定量値及び主要コメント）を報告書として取りまとめ、自治会を通じて各家庭にフィードバックした。一連の繰り返しの啓発により、エコライフ意識の向上と定着につなげることができた。

大津市、自治連合会と連携することにより、温暖化防止に係る普及啓発活動と「COOL CHOICE」運動の幅広い普及と定着につながり、併せて、1,432 t-CO₂/年の削減につながった。

事業の様子



2020 年度チェックシート冬版



2020 年度冬結果報告書

1 COOL CHOICE を広げる特徴的な活動事例

事業を成功させるためのポイント

■ 事業実施に至った経緯

<計画立案のきっかけ> 温暖化問題は、一人一人が「他人ごと」ではなく、「自分ごと」としての捉えることが大切であること、また、取組効果の見える化によって環境を内部化できる取り組みができるきっかけとなることを期待してエコライフデー事業を計画立案した。また、実施時期は、エネルギー使用量が増える冬期とした。

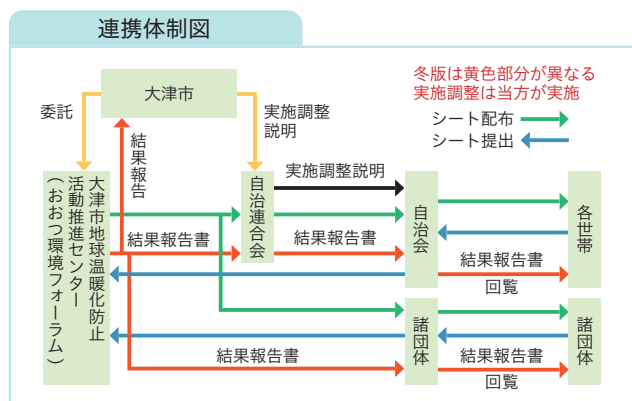
<主なターゲットを児童・生徒・学生とした理由> 地球温暖化防止は、一人一人の行動や家庭での役割も大きいことや、いかに「自分ごと」として捉えることができるかがポイントであると考え、市民の行動変容のきっかけにつながることを期待して実施している。

■ CO₂ 排出量削減につなげるための工夫

<行動変容を促すために工夫したポイントとその手応え> チェックシートに記載の取組項目に、実施効果値（CO₂ 排出削減量、家計節約額）を記載することにより数値化、見える化した。また、回収したチェックシートの記載コメントからは熱心に取り組まれたことがうかがえる記述が多々見られた。

■ 事業を効率的に行うための連携先の工夫

<前項事業概要 5 の連携機関について、連携を必要とした理由> 自治連合会との連携：チェックシートを多くの世帯に配布し、回収するためには自治会組織の活用が最も有効と判断し、実施単位として適切規模となる一つの自治連合会を選んだ。1自治連合会（学区）内に絞ったことで実施地域が拡散することがないため地域の話題となることも期待している。



■ スケジュールの工夫

事業実施における主要アクションのスケジュール

主なアクション	前年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
企画の検討	3月下旬	上旬											
連携先との調整		中旬			上旬								
啓発者募集のための広報期間						中旬	中旬						
イベント準備から実施					下旬								
実施結果取りまとめ										実施日 12/17	中旬	中旬	
報告書作成とフィードバック												下旬	下旬

<事業実施にあたって特に重要だったアクションとその理由> 方針決定：実施対象自治会（学区）候補を3学区選定し、調整の結果、最終的に膳所学区と実施について合意することができ、その後の事業実施の律速段階となった。

事業を通して

■ 事業を発展させるための改善点（残された課題）

自治会の協力を得ることが年々難しくなり（特に、コロナ化でその傾向が顕著に）、加えて、自治体加入世帯の減少化などからチェックシートの回収率が減少し、また、チェックシートの集計作業の担い手の減少などから、事業の実施手法等の見直しが必要となっている。

■ 今後の展望

自治連合会単位での実施もおおむね一巡し、今後はさらに幅広く市民を対象とし、特に、次世代を担う小中学生などにも働きかけるため、教育委員会等の連携も視野に入れる必要がある。また、ウィズコロナやデジタル化が求められる中で、これまでの紙媒体からデジタル版への移行も課題とし、事業全体の拡大を図るべく検討することとしている。

1 COOL CHOICE を広げる特徴的な活動事例

06

香川県

地球温暖化防止
活動推進センター

事業名

YouTubeを活用した普及啓発活動

本事例に
関連する
ページは
こちら



連絡先 kagawa-ecc.7773@k-ecc.or.jp

事業概要

- 目的** YouTubeに「せとecoちゃんねる」を開設し、SNSを活用した普及啓発活動を通して、広く県民に温暖化対策を促すことを目的とした。
- 主なターゲット** 市民・家庭
- 実施期間** 令和2年7月15日～令和3年2月24日（期間内32本の動画を公開）
- 実施内容** 企画・収録・編集などはインハウス（全てセンターが実施）にて動画を制作した。動画内容は、各回でテーマを設定し、そのテーマに沿って自治体や推進員、関係団体に出演いただき、センターのマスコットキャラクター「せとえこちゃん」と対話形式で進行することとした。
- 連携機関** 香川県（環境政策課、廃棄物対策課）、推進員、学生推進員、高等学校、プロスポーツ（サッカー、バスケット）、寺院、民間企業（住宅設備および建材メーカー、ハウスメーカー、インフラ（ガス）、NPO等

事業実績

啓発者数

9,029人

CO₂ 排出削減量 (t-CO₂/年)

1,246t-CO₂/年

CO₂排出削減量の計算方法

「動画視聴回数」×「CO₂ 排出削減原単位 (138kg -CO₂/年)」
×「削減係数 (1) ※」 ※啓発テーマや手法によって変化する係数のこと

事業実施の成果

事業実施により実現できたこと

制作した動画をDVDにして、第一地銀の全店舗内及び、市役所（2市）のロビーにて放映頂いた。

推進員と連携したことで、推進員がYouTubeに出演することが出来た。

YouTubeの動画制作により、コンテンツが増えた。また、そのコンテンツを大学の授業等で紹介することが出来た。

YouTubeの運用を始めたことにより、動画制作のスキルを習得した。また、Twitter、Facebook、InstagramなどSNSのマルチチャンネルの運用が実現した。

左記によりもたらされた効果

YouTubeに加え、地域からもアプローチ出来たことにより、より多くの県民の目に触れ温暖化対策を伝えることができた。

出演した推進員2名が、自身もYouTubeで動画を発信するようになった。また、推進員との連携強化により研修等の参加者が増加した。

大学の授業内で、せとecoチャンネルを基に会話形式で伝える演習を行い、学生の気候変動についてより理解を深めた。

香川県からオンライン講演会用の動画編集を依頼された。将来的には、啓発動画の制作業務などの事業化を目指したい。

事業の様子



動画サムネイル



動画の撮影風景

1 COOL CHOICE を広げる特徴的な活動事例

事業を成功させるためのポイント

■ 事業実施に至った経緯

<計画立案のきっかけ> 新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントや出前講座の規模が縮小したため、感染リスクが無いインターネットにて普及啓発を行うことにした。利用サービスは、全年代で高い利用率である YouTube を活用することにした。

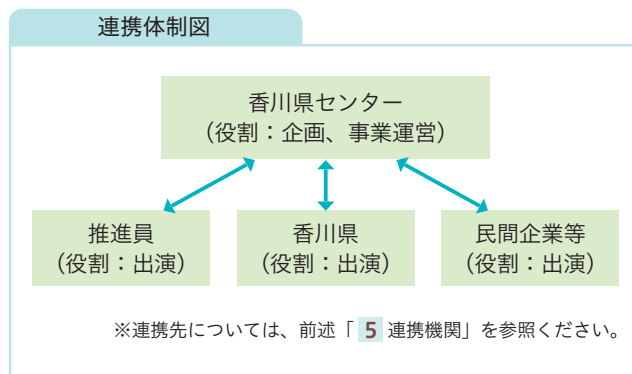
<主なターゲットを市民・家庭とした理由> YouTube の視聴者層からターゲットを推測し、設定した。

■ CO₂ 排出量削減につなげるための工夫

<行動変容を促すために工夫したポイントとその手応え> 動画は2～3分程度の長さで飽きさせない、片手間で視聴できるようにした。動画内にクスッと笑える小ネタを入れたり、NGシーンを挿入したりすることで、興味を引くようにした。動画公開後は Twitter や Facebook 等の SNS を活用して拡散した。

■ 事業を効率的に行うための連携先の工夫

<前項事業概要 5 の連携機関について、連携を必要とした理由> 特に推進員と連携を密にした。コロナウイルス感染症の影響により、推進員もセンターと同じく啓発の場が無くなってしまったが、YouTube の出演を通じて活動の場を提供することが出来た。



■ スケジュールの工夫

事業実施における主要アクションのスケジュール

主なアクション	前年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
企画の検討	3月下旬	上旬											
連携先との調整													
啓発者募集のための広報期間													
イベント準備から実施													

<事業実施にあたって特に重要だったアクションとその理由>

動画のコンセプトや動画編集に必要な環境（パソコンや編集ソフト）を早期に決定し、準備を進めた。動画投稿に係る費用を予算化していなかったため、共有のパソコンや無料の編集ソフトを使用することとした。また、翌年度からはグラフィックボードが搭載された高性能パソコン（GPU:1660 Super）を用意し、業務効率化を図った。

事業を通して

■ 事業を発展させるための改善点（残された課題）

- ①動画をバズらせる（多くの方に注目される）
→ほとんどの動画は、数百回程度しか再生されない。より工夫を凝らし多くの方に見てもらえる動画を制作する。
- ②動画制作の効率化
→動画制作に係る業務は基本的に2名＋αで行っている。企画・収録・編集などの作業に多くの時間が費やされており、この作業時間の短縮を目指す。

■ 今後の展望

- ①引き続き当初コンセプトに基づいて動画制作を行う。同時に、「ゲーム実況」や「歌ってみた」などインターネットと親和性の高いジャンルの動画制作を行い、新たな視聴者の獲得に繋げる。
- ②編集作業の一部外注化など、効率化を図る。
- ③ゼロカーボンシティ表明をしている市長町に出演してもらい、各市町の広報としても活用する予定。

1 COOL CHOICE を広げる特徴的な活動事例

07 高知県

地球温暖化防止
活動推進センター

事業名

動画クリエイターとタイアップした 体験型講座

本事例に
関連する
ページは
こちら



連絡先 kccca@npo-kankyonomori.com

事業概要

- 目的** 「地域の持続可能な発展」には「脱炭素社会」の構築が重要であるという認識を深めるとともに、地方公共団体の観光、産業、環境部局との連携強化を図ることで、各自自治体のゼロカーボンシティ宣言に寄与し、高知県西部から中部、東部に向けて脱炭素の取り組みが次々と実現していく「脱炭素ドミノ」の展開を目指すことを目的とした。
- 主なターゲット** 市民・家庭
- 実施期間** 制作：6月～12月／動画配信 12月～2月
- 実施内容** フリーアナウンサーと地域センター職員が扮する「失敗かあさん」一行が、高知県黒潮町の観光スポットを巡り、後世に残したい地元特有の食文化、風景、行事などを体験・紹介していく“地元の良いところ紹介”をプロのクリエイターが製作した動画を通じて持続可能な社会、脱炭素社会の重要性を広く伝える。また、制作を進める過程で高知県西部の観光、産業に携わる各主体や地方公共団体との繋がりと、共通課題の認識を深めることで脱炭素社会の機運を高めながら、各首長の「ゼロカーボンシティ宣言」の後押しをした。
- 連携機関** (一社) 幡多広域観光協議会／NPO 砂浜美術館／地元企業など

事業実績

啓発者数

動画再生回数 **18,801回**

体験型講座受講数 **768人**

CO₂ 排出削減量 (t-CO₂/年)

105t-CO₂/年

CO₂排出削減量の
計算方法

「体験型講座受講者数」×
「CO₂ 排出削減原単位 (138kg-CO₂/年)」により算出

事業実施の成果

事業実施により実現できたこと

黒潮町内の観光・産業・環境に関する団体・企業及び役場の担当部局などと繋がりを持つことや、連携強化を図ることができた。

高知県西部（幡多地域）の地球温暖化防止に対する機運を高めることができた。

インフルエンサーを起用し、プロのクリエイターによる動画制作を地元イベントとタイアップして制作・配信することができた。

左記によりもたらされた効果

役場から実行計画策定や、脱炭素先行地域（環境省事業）応募についての相談に繋がり、次年度以降の具体的な取組に期待ができる。

動画制作の過程において、近隣自治体と活動事例を共有し、黒潮町の推進員を講師とした出前講座や体験学習実施の増加に繋がった。

観光・産業を入り口とした、温暖化防止啓発動画を SDGs とも関連付けて製作することができ、関心の低い層へのアプローチにも繋がった。

事業の様子



動画の撮影風景



黒潮町ゼロカーボンシティ宣言

1 COOL CHOICE を広げる特徴的な活動事例

事業を成功させるためのポイント

■ 事業実施に至った経緯

<計画立案のきっかけ> コロナ禍においても非対面式で、体験、事例などを「音声・動き」を通じて直観的に伝えることのできる YouTube の活用を検討していく中で、動画視聴で終わることなく、行動変容に繋げるため HP と連動した動画×体験型講座を企画した。

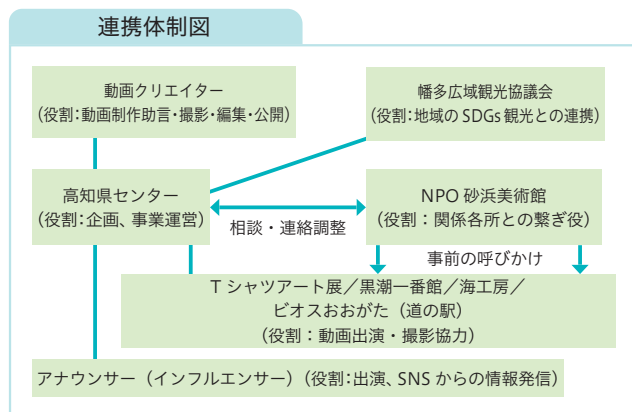
<主なターゲットを市民・家庭とした理由> 近年、利用者が増えている YouTube の活用で、体験型講座を受講したターゲットからの波及効果に期待し、地域の企業や自治体を動かし「社会の仕組み」をボトムアップで脱炭素に変えるため、市民・家庭を対象とした。

■ CO₂ 排出量削減につなげるための工夫

<行動変容を促すために工夫したポイントとその手応え> 動画視聴から、HP に掲載した「体験型講座」に誘導し、簡単・効果的な家庭の省エネ術を伝えた。また、ネット上だけでなくリアルで開催する講座等とも連動させ「出来そう!」「うちには合わない」など受講者の本音を聞くことができた。

■ 事業を効率的に行うための連携先の工夫

<前項事業概要 5 の連携機関について、連携を必要とした理由> 黒潮町において、既に地元企業・団体、自治体と深い繋がりのある「NPO 砂浜美術館」との連絡調整を丁寧に行い、関係各所とセンターとの繋ぎ役を担っていただいた。そのことにより、その他の関係者ともスムーズに事業趣旨の共有・連携を図ることができた。



■ スケジュールの工夫

事業実施における主要アクションのスケジュール

主なアクション	前年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
企画の検討	3月下旬	上旬											
連携先との調整		上旬					下旬						
啓発者募集ための広報期間										上旬		下旬	
撮影準備から公開							下旬			12/9 公開			
動画配信・体験型講座実施期間										12/9		下旬	

<事業実施にあたって特に重要だったアクションとその理由> 4月上旬から、連携機関の中心となる NPO 砂浜美術館と企画検討を始め、幡多地域で SGD5 修学旅行の誘致を進める幡多広域観光協議会に、撮影場所の相談なども行った。早い段階から関連団体のニーズを把握し、事業趣旨や動画の方向性等を十分に理解いただけたことで、関連機関との協力体制が整った。

事業を通して

■ 事業を発展させるための改善点（残された課題）

計画値以上の啓発者数、CO₂ 排出削減に繋がった背景には、リアル開催の講座等においても並行して周知を行ったことによるものと思われる。そのため、センターの YouTube、SNS などの情報発信力を高め、さらに効果的で効率の良い啓発に繋げることが必要である。

■ 今後の展望

動画の制作・公開は目的ではなく、行動変容を促すためのツールであることから、市民への啓発を継続しつつ、制作過程で構築した連携・協力体制を活かして、各自治体の「ゼロカーボンシティ宣言」の表明、企業や市民が率先して取組める温暖化対策の実行に繋げたい。

2 ほかにたくさん！地域センターの活動事例

地域センターでは地球温暖化防止に関する普及啓発活動を中心に、環境イベントへの出展、出前講座や研修の実施、省エネ診断の実施のほか、地域の地球温暖化防止活動の支援など、幅広い活動を実施しています。

■ 活動に関するアイコンについて

＜活動のテーマ＞

	省エネ	節電手法の啓発や省エネ機器への買換え促進、省エネ診断等に関すること		適応策	気候変動への適応策に関すること
	温暖化問題	温暖化のメカニズムやCO ₂ 排出実態、気候変動等に関すること		3R	3Rに関すること
	再エネ	太陽光、バイオマスなど再生可能エネルギーに関すること		その他	その他のテーマに関すること
	吸収源対策	森林保全や林業活性化等に関すること			

北海道
センター

地域の人材や市民活動拠点等と連携した情報発信

活動テーマ



省エネ



温暖化
問題



再エネ

地域の脱炭素社会づくりに資する活動等取材し、WEBや情報誌を用いて情報発信した。テレワークと二酸化炭素の削減効果や、環境負荷の少ない農産物の生産者を取り上げるなど、時勢に即し、かつ地域循環共生圏の考え方を踏まえた内容とすることで、より興味・関心を高める工夫をした。



岩手県
センター

いわてわんこ節電所

活動テーマ



省エネ

普段の家庭における省エネ行動チェック、ワンランク上の省エネ行動チェック、電気使用量チェックの3段階により、自身の省エネ、節電を振り返り、2050年温室効果ガス排出量実質ゼロにむけて、エネルギー消費の少ないライフスタイルへの転換の促進を行った。



2 ほかにたくさん！地域センターの活動事例

秋田市
センター

ワークスタイルデザイン可能性調査による あきたモデル提案プロジェクト

活動テーマ …… その他

秋田県内のテレワーク実態の把握、テレワークの有効性やメリット、副次的効果等の検証を目的に調査を実施し、調査結果をもとに、簡易算定ツール及びうちエコ診断ソフトを活用して市内事業者に対し個別提案を行い、テレワーク継続実施及び導入による環境負荷軽減（CO₂排出削減）のワークスタイル促進を行った。



茨城県
センター

推進員支援事業

活動テーマ 省エネ 温暖化問題 吸収源対策 適応策 3R 3R

地球温暖化防止活動推進員による温暖化防止に係る普及・啓発活動を支援・促進させるため、推進員が開催・参加する学習会や交流会等の経費の一部を助成するほか、貸し出しによる教材等の提供を行った。



栃木県
センター

ECOサイクリングスタンプラリー smart movers

活動テーマ 省エネ

コロナ禍であることから、レジャーに車を使うことが多くなっている。近くに出かける時に、その選択肢として自転車の活用を促し、通勤・通学を含め「スマートムーブ」に着目してもらうことを目的に、設置型地域フリーペーパーやECOサイクリングスタンプラリーによる啓発を実施した。



埼玉県
センター

埼玉打ち水の環2020

活動テーマ 省エネ

夏の風物詩である打ち水をととした夏のエコライフを広めるため、各地域や会社、学校等で期間中に打ち水を実施していただける団体・個人を募集し、打ち水をととして夏のライフスタイルの提示からCOOL CHOICEへの理解と環境意識醸成を図り、CO₂削減へとつなげた。



2 ほかにたくさん！地域センターの活動事例

熊谷市
センター

みどりのカーテン事業

活動テーマ



省エネ



温暖化
問題



適応策

市内全小中学校及び公民館等の公共施設にゴーヤ苗1,100本を無償配布。CO₂削減量は7軒のモニター家庭の実績を温度ロガーで測定した結果、1軒当たり35.04kg/月となった。



川口市
センター

環境講座講師派遣事業

活動テーマ



省エネ



温暖化
問題



再エネ



吸収源
対策



適応策



3R 3R



その他

市民、事業者、環境団体など様々な主体が環境問題を自らの問題としてとらえ、自主的に問題解決に向けて取り組む人材を育成することを目指し、市内の小中高等学校、町会・自治会、事業者等に、講師を派遣して、環境に関連する講座を実施した。なお、本事業は、川口市からの委託事業である。



千葉県
センター

CO₂CO₂スマート出前講座

活動テーマ



省エネ



温暖化
問題



再エネ



適応策



3R 3R

地球温暖化対策推進のため、受講者の継続的な温暖化防止を実践する生活スタイルを定着させることを目指し、千葉県地球温暖化防止活動推進員を県内各地域で開催される研修会や講習会等に講師として派遣した。



八王子市
センター

学童エコスクール

活動テーマ



その他

学童保育所に出向いて在籍する児童を対象に出前講座の形式を取り、「地球温暖化」の現状や影響などを学ぶことにより、家庭や学校での省エネ行動の実践に結びつけるもの。月1か所のペースで「学童エコスクール」を実施し、別途夏休み期間中には「夏休み学童エコスクール」を実施している。



2 ほかにたくさん！地域センターの活動事例

神奈川県
センター

webを活用した環境意識調査アンケート調査事業

活動テーマ



省エネ



温暖化
問題

SNS (Facebook) を活用し、「環境意識調査アンケート」を普及啓発のためのツールとして実施した結果、800件を超える回答を得ることができた。



川崎市
センター

みんなで作る「暮らしのエコ化計画」

活動テーマ



省エネ



温暖化
問題



再エネ



3R



その他

センターが開設して10年が経過したところで、過去の活動の集大成として、学校の授業や個人学習で利用できる教材開発を行った。また、脱炭素を目指すうえで基本的な知識や考え方の指標となるものを集積し発信した。



山梨県
センター

Withコロナ時代のオンラインによる普及啓発の試み ライトダウンやまなし特別編withコロナ

活動テーマ



温暖化
問題



その他

いつでも、どこでも参加できる、オンラインを活用した、映像と歌のコラボレーションによるプログラムなどのイベント型の普及啓発事業の実施により、これまでアプローチできなかった層や環境問題等に関心の低い層の参加を促し、より多くの市民の意識変容・行動変容につなげている。



静岡県
センター

アース・キッズチャレンジ

活動テーマ



省エネ



温暖化
問題



3R

子どもたちがアース・キッズチャレンジを通して家庭での二酸化炭素排出量の削減や、エコ生活に挑戦。家庭では、子どもが主体的に家族を巻き込むことで、「自分ごと」として環境問題に気づき行動でき、学校では、体験学習を通して課題に気づき行動のきっかけを得るとともに、事後学習を通して振り返りと次の学びのきっかけを得る内容となっている。



2 ほかにたくさん！地域センターの活動事例

浜松市
センター

STOP温暖化若者会議

活動テーマ



省エネ



温暖化問題



再エネ



吸収源対策



適応策



3R



その他

環境に意識が高い浜松市の教育機関が結集、生徒たちの、地球温暖化対策に関する取り組みの発表や、今後の地球温暖化問題に向けて自由討論を行う場として「STOP温暖化若者会議」を開催。若者たちが、自主的に活動できるよう、生徒による運営委員会を設置し、企画から運営まで、若者主体で進めている。



富山県
センター

はじめてのエコライフ教室

活動テーマ



温暖化問題



3R

幼児とその保護者を対象に、講師が地球温暖化やエコライフについて分かりやすく説明を行う「はじめてのエコライフ教室」を幼稚園・保育園・こども園で開催した。保護者とともに学んだことをもとに家庭でできるエコライフを1週間実施。保護者には地球温暖化に関する情報や取組例を掲載したリーフレットを配布し、理解と実践を呼びかけた。



石川県
センター

マイボトルで職場へGO！

活動テーマ



温暖化問題



3R

職場へのマイボトル持参に賛同してもらい、プラスチックごみ削減に向けて職場ぐるみで協力してもらうことで、ペットボトルの製造・廃棄・リサイクルの際に排出する二酸化炭素削減の促進を図った。



長野県
センター

信州スマートムーブ通勤ウィーク

活動テーマ



温暖化問題

「地球にやさしい通勤手段への転換」を促進することを目的に、マイカー通勤者の公共交通機関の利用促進などをする活動を実施。また、長野県が推進する健康づくり県民運動「信州ACE（エース）プロジェクト」とタイアップすることで、「日常生活の中で体を動かすきっかけづくり」にもつながることをアピールしている。



2 ほかにたくさん！地域センターの活動事例

長野市
センター

「地球温暖化対策がテーマの動画作品」募集

活動テーマ



環境のためにできる取組について、そのアイデアを多くの方と共有し、自分も何かやってみようと実行できるようなきっかけ作りを目的とした動画作品を募集した。この事業は、長野市とフィンランドのトゥルク市とのコラボレーション企画で、最優秀賞作品は第26回気候変動枠組条約締約国会議（COP26）などの国際会議の場で公開された。



岐阜県
センター

地球を守ろう！温暖化防止教室

活動テーマ



県内の小学校に講師（推進員）を派遣して、3単元のプログラム（①温暖化の基礎や現状をクイズを交え学ぶ。②家庭での電気の使用の現状を問取図ゲームを用いて知る。③緩和と適応を含め、自分のできることを考える）からなる環境学習講座を実施し、岐阜県内の地球温暖化に関する環境教育を推進。



愛知県
センター

「『ナッジ』など行動科学の知見を活用した普及啓発事業計画チェックツール（仮称）」の作成と公開

活動テーマ



地球温暖化防止活動推進センターの職員や推進員等の実務者が実際に「普及啓発を行う現場」をデザインするための、ナッジの手法を取り入れたチェックリスト形式のサポートツールを作成。併せて、愛知県地球温暖化防止活動推進員の活用ワークショップで検証し、全国の活動実務者に発信・公開した。



三重県
センター

公共施設や環境関係イベントでの普及啓発事業

活動テーマ



多くの集客が見込める県総合博物館、県立図書館などの公共施設にパネル出展。また、環境関係イベントでは、省エネ診断、アンケートを行うなど地球温暖化対策推進の啓発を行った。



2 ほかにたくさん！地域センターの活動事例

滋賀県
センター

地域課題を脱CO₂アングルで解決！ 未来志向豊かな地域づくりモデル事業

活動テーマ



温暖化
問題



適応策



3R

温暖化防止策の新たな切口として、まちづくりの視点で取り組んだ2019年度の実績を踏まえて、これをさらに発展させることとし、住民ニーズや関心事である地域課題について、温暖化防止も両立しうる解決策を見出し、実践していくための地域課題の抽出に取り組んだ。



京都府
センター

おいしい京都、当たります♪ 「省エネ家電買替えキャンペーン」

活動テーマ



省エネ

京都府内の家電店と連携して、省エネ家電（4～5つ星冷蔵庫、LEDシーリングライト）への買換えをした方に、京都産食材をプレゼントするキャンペーンを実施。あわせて、省エネ家電への選択（＝家庭の省エネ）と、食べ物の地産地消（＝フード・マイレージ削減及び地域の一次産業の応援に繋がる）を啓発した。

2020年度事業。京都府と共催。京都府電機商業組合・大手家電流通協会・JA全農と連携。



大阪府
センター

WEBコンテンツ(マンガ・すごろく)を活用した COOL CHOICEの啓発

活動テーマ



省エネ

啓発マンガ「でんきのすけの働き方改革～それすなわち大阪家のめっちゃいいくらし～」及び「めざせ！脱炭素ライフスタイルすごろく」のWEB発信及び冊子配布により、幅広い年代をターゲットにエコでサステナブルなライフスタイルへの行動変容を促進した。



兵庫県
センター

ラジオ番組「正木明の地球にいいこと」による 地球温暖化防止啓発事業

活動テーマ



省エネ



温暖化
問題



再エネ



吸収源
対策



適応策



3R

その他

気象予報士の正木明氏とアシスタントのトーク形式により、気候変動による影響や地球温暖化の現状、クールチョイスの大切さを分かりやすく伝えるラジオ番組を放送。定期的に専門家などのゲストを迎えて、暮らしの中で地球環境を守るために役立つ情報や業界の取組を紹介した。



2 ほかにたくさん！地域センターの活動事例

奈良県
センター

COOL CHOICE 次世代からの環境メッセージ展

活動テーマ



省エネ



再エネ

小・中学生の地球環境、未来に対する思いを表現した絵画・エコアイデアを展示して関心の薄い層への普及啓発の場をつくる。併せて「イマできる賢い選択展」で脱炭素な暮らし方を提案し、一人ひとりのライフスタイルを見直し日々の生活の場面でCOOL CHOICEを実践するよう、地域に根ざした啓発活動を実施。



和歌山県
センター

わかやま・くらすフェス

活動テーマ



温暖化
問題

環境活動家などを招いた講演会を開催。現状と具体的な行動についての講演を行う。また「暮らし方と消費についての提案型イベント」として地域単位でマルシェイベントを展開。楽しみながら人が集まる機会を拡充し、温室効果ガス削減に向けた行動を具体的に示し、共感と実践につなげている。



鳥取県
センター

断熱住宅体験

活動テーマ



省エネ

断熱住宅を体験してもらうことで断熱の重要性について広めた。



岡山県
センター

SDGs講座及び講演会の実施

活動テーマ



省エネ



温暖化
問題



再エネ



適応策



3R



その他

気候変動などの地域課題解決に向けた講演会を行い、未来を切り拓く人材の育成を行うことを目的としている。なお、一部の講演では、カードゲームを用いたワークショップを実施し、SDGsを達成するために必要な「若い世代の人が新しい行動やアイデアをだす発想力」を養うこと、イノベーションの必要性についての理解を促した。



2 ほかにたくさん！地域センターの活動事例

広島県
センター

クン炭拡大プロジェクト

活動テーマ



温暖化
問題



吸収源
対策

もみ殻を炭化し、土壌にすき込むことで、稲が光合成で取り込んだCO₂を半永久的に土の中に封じ込める。また、「もみ殻クン炭」の有効性をPRして、利用者を増やすとともに、「もみ殻クン炭」作りを県内全域に拡大し、CO₂排出削減を推進。



山口県
センター

推進員勉強会

活動テーマ



省エネ



温暖化
問題

...

その他

推進員の知識を広げるため、それぞれの得意分野を他の推進員に伝え、会得してもらい全体のレベルアップを目指した。日々の暮らしと温暖化防止との関わりについて、推進員の知識、技能の向上を図るとともに、推進員を講師として活用することで、他の推進員が刺激を受け、推進員の意識変容につながり、推進員活動の活性化を図った。



徳島県
センター

エコみらい子ども環境講座

活動テーマ



省エネ



温暖化
問題



再エネ



吸収源
対策



適応策



3R



その他

幼少時から環境の大切さについて学び、主体的に環境に配慮した行動を実践できる人材を育成すべく、センター職員や地球温暖化防止活動推進員が、県内の学校や学童保育クラブに出向き、地球温暖化の影響やその防止対策について啓発を行った。



愛媛県
センター

ECCCA WEB MAGAZINEによる情報発信

活動テーマ



温暖化
問題

地域活性化や県民の意識向上と行動変容を促すべく、「サステナブルな想いと情報を未来へ届ける」をコンセプトにWEBを活用した地球環境やSDGsの取り組みを発信した。



2 ほかにたくさん！地域センターの活動事例

佐賀県
センター

エコチャレンジ運動推進事業

活動テーマ



省エネ


温暖化
問題

節水や節電等資源の有効な利用について学習する小学4年生を対象に、エコチャレンジシート（簡易版環境家計簿）を夏・冬の2回作成、配布した。県内で約60%の学校が参加し、各回2週間の取組結果を集計することでCO₂削減量を算出した。なお、本事業は佐賀県からの委託事業である。


長崎県
センター

我が家の省エネ日記

活動テーマ



省エネ


温暖化
問題

県内の小学4年生から6年生を対象に「我が家の省エネ日記」（省エネ日記）を作成・配布。省エネ日記には、省エネにチャレンジした結果を記録するシートを付属。対象の児童は、7～9月の任意の2週間、家庭で省エネにチャレンジして結果を記録した。

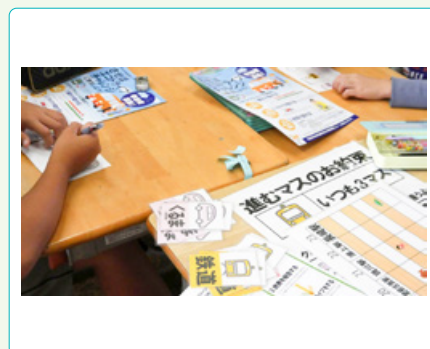

佐世保市
センター

エコモビリティ授業

活動テーマ


温暖化
問題

小学生高学年を対象として、移動に関する二酸化炭素排出の違いをゲーム形式で学ぶとともに、気候変動とリンクさせ、移動と地球の未来を考えた選択を生活の中でできるようにした。また子供を通じて、両親等へのエコドライブの推進を図った。


熊本市
センター

地域密着型スーパーと連携した「明かりプロジェクト」の普及啓発活動

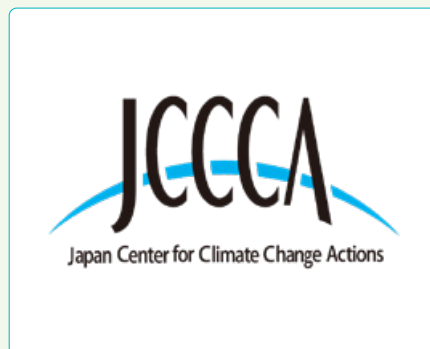
活動テーマ



省エネ


温暖化
問題

地域密着型のスーパーと連携し、主に家事を担う40代～70代の方をターゲットに、エアコン利用や買換えが増える夏場を前にした8月～10月に「明かりPJ」と題して普及啓発を実施。スーパーの売り場と連携した普及啓発により、買換えを促進した。



2 ほかにたくさん！地域センターの活動事例

大分県
センター

「エコちよる2021」事業

活動テーマ



2008年より、小学校5年生以上を対象に大分県内の温暖化防止情報をまとめたフリーペーパー「エコちよる」を発行。教材としてだけでなく、環境部署に移動したばかりの行政職員の方も利用されている。なお、当法人が大分県センターを受託したのが2021年10月からであり、「エコちよる」は受託団体である「認定NPO法人 地域環境ネット」の自主事業である。



鹿児島県
センター

こども環境教育支援事業

活動テーマ



将来を担う子供とその保護者に対し、環境問題等への関心や行動のきっかけづくりを提供することにより、自主的な環境保全活動を支援するとともに持続可能な社会づくりに主体的に参加できる人材の育成を行った。



沖縄県
センター

島嶼国「キリバス」から考える気候変動対策 (オンラインセミナー)

活動テーマ



沖縄と同じ島嶼地域であるキリバスの現状を通して、沖縄で行う気候変動対策を考えることを目的にセミナーを実施した。沖縄と似た文化圏のキリバスの人々の暮らしが脅かされていることを通じて、気候変動が他人事ではないことが、参加者へ強く伝えることに繋がったと考えられる。



3 地域地球温暖化防止活動推進センター一覧

センター	指定団体名	郵便番号	所在地	電話番号
北海道	公益財団法人北海道環境財団	060-0004	北海道札幌市中央区北 4 条西 4-1 伊藤・加藤ビル 4F	011-218-7811
青森県	特定非営利活動法人青森県環境パートナーシップセンター	030-0861	青森県青森市長島 2-1-5 みどりやビル 9 階	017-721-2480
青森市	特定非営利活動法人青森県環境パートナーシップセンター	030-0861	青森県青森市長島 2-1-5 みどりやビル 9 階	017-721-2480
岩手県	特定非営利活動法人環境パートナーシップいわて	020-0045	岩手県盛岡市盛岡駅西通 1-7-1 いわて県民情報交流センター（アイーナ）5F	019-606-1752
宮城県	公益財団法人みやぎ・環境とくらし・ネットワーク	981-0933	宮城県仙台市青葉区柏木 1-2-45 フォレスト仙台 5F	022-301-9145
秋田県	認定特定非営利活動法人環境あきた県民フォーラム	010-0951	秋田県秋田市山王 5 丁目 7-6 林泉会館 1F	018-853-6755
秋田市	一般社団法人あきた地球環境会議	010-0921	秋田県秋田市保戸野通町 7-33-2 F	018-874-8548
山形県	特定非営利活動法人環境ネットやまがた	990-2421	山形県山形市上桜田 3-2-37	023-679-3340
福島県	特定非営利活動法人うつくしまNPOネットワーク	963-8835	福島県郡山市小原田 2-19-19	024-944-0083
茨城県	一般社団法人茨城県環境管理協会	310-0836	茨城県水戸市元吉田町 1736-20	029-248-7431
栃木県	一般財団法人栃木県環境技術協会	329-1198	栃木県宇都宮市下岡本町 2145-13	028-673-9101
群馬県	特定非営利活動法人地球温暖化防止ぐんま県民会議	371-0854	群馬県前橋市大渡町 1-10-7 群馬県公社総合ビル 6 階	027-289-5944
埼玉県	認定特定非営利活動法人環境ネットワーク埼玉	330-0074	埼玉県さいたま市浦和区北浦和 5-6-5 埼玉県浦和合同庁舎 3 階	048-749-1217
熊谷市	特定非営利活動法人法人エコネットくまがや	360-0114	埼玉県熊谷市江南中央 1-1 熊谷市江南庁舎	048-537-1200 048-536-0557
川口市	認定特定非営利活動法人川口市民環境会議	332-0001	埼玉県川口市朝日 4-21-33 朝日環境センター・リサイクルプラザ 4 階	048-222-0590
千葉県	一般財団法人千葉県環境財団	260-0024	千葉県千葉市中央区中央港 1-11-1	043-246-2180
東京都	公益財団法人東京都環境公社	163-0810	東京都新宿区西新宿 2-4-1 新宿 NS ビル 10 階	03-5990-5061
八王子市	特定非営利活動法人環境活動センター八王子	192-0906	東京都八王子市北野町 596-3	042-656-3103
神奈川県	特定非営利活動法人かながわアジェンダ推進センター	221-0835	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町 2-24-2 かながわ県民センター 9F	045-321-7453
川崎市	認定特定非営利活動法人アクト川崎	213-0001	神奈川県川崎市高津区溝口 1-4-1 ノクティ 2 高津市民館内	044-813-1313
新潟県	公益財団法人新潟県環境保全事業団	950-2144	新潟県新潟市西区曽和 1182	025-264-2144
山梨県	公益財団法人キーブ協会	407-0301	山梨県北杜市高根町清里 3545 やまねミュージアム内	0551-48-8011
静岡県	特定非営利活動法人アースライフネットワーク	420-0851	静岡県静岡市葵区黒金町 12-5 丸伸ビル 2 階	054-271-8806
浜松市	一般社団法人低炭素住宅推進普及協会	432-8023	静岡県浜松市中区鶴江一丁目 21 番 21 号	050-7110-5200
富山県	公益財団法人とやま環境財団	930-0096	富山県富山市舟橋北町 4-19 富山県森林水産会館 2 階	076-431-4607
石川県	公益社団法人いしかわ環境パートナーシップ県民会議	920-8203	石川県金沢市般若 2-1 いしかわエコハウス内	076-266-0881
福井県	特定非営利活動法人エコプランふくい	910-0004	福井県福井市宝永 4-13-4	0776-30-0092
長野県	一般社団法人長野県環境保全協会	380-0835	長野県長野市新田町 1513-2 82 ブラザ長野	026-237-6625
長野市	一般社団法人長野県環境保全協会	380-0835	長野県長野市新田町 1513-2 82 ブラザ長野	026-237-6681
岐阜県	一般財団法人岐阜県公衆衛生検査センター	500-8148	岐阜県岐阜市曙町 4-6	058-247-3105
愛知県	一般社団法人環境創造研究センター	461-0005	愛知県名古屋市中区東栄 2-4-1 第 3 コジマビル 4 階	052-934-7295
三重県	一般財団法人三重県環境保全事業団	510-0304	三重県津市河芸町上野 3258 番地	059-245-7517
滋賀県	公益財団法人淡海環境保全財団	525-0066	滋賀県草津市矢橋町字柳帆 2108 淡海環境プラザ（旧 水環境科学館）内	077-569-5301
大津市	特定非営利活動法人おおつ環境フォーラム	520-0047	滋賀県大津市浜大津 4-1-1 明日都浜大津 4 階	077-526-7545
京都府	特定非営利活動法人京都地球温暖化防止府民会議	604-8417	京都府京都市中京区西ノ京内畑町 41 番の 3	075-803-1128
大阪府	一般財団法人大阪府みどり公社	541-0054	大阪府大阪市中央区南本町 2-1-8 創建本町ビル 5 階	06-6266-1271
兵庫県	公益財団法人ひょうご環境創造協会	654-0037	兵庫県神戸市須磨区行平町 3-1-18	078-735-2738
奈良県	特定非営利活動法人奈良ストップ温暖化の会	631-0032	奈良県奈良市あやめ池北 3 丁目 12-27	0742-49-6730
和歌山県	特定非営利活動法人わかやま環境ネットワーク	641-0014	和歌山県和歌山市毛見 996-2	073-499-4734
鳥取県	特定非営利活動法人 ECO フェチャーとっとり	680-0822	鳥取県鳥取市今町 2-218 office24	0120-897-612
島根県	公益財団法人しまね自然と環境財団	690-0887	島根県松江市殿町 8-3 島根県市町村振興センター 2F	0852-67-3262
岡山県	公益財団法人岡山県環境保全事業団	700-0907	岡山県岡山市下石井 2-2-10	086-224-7272
広島県	一般財団法人広島県環境保健協会	730-8631	広島県広島市中区広瀬北町 9-1	082-293-1512
山口県	公益財団法人山口県予防保健協会	753-0814	山口県山口市吉敷下東 3-1-1	083-933-0008
徳島県	特定非営利活動法人環境首都とくしま創造センター	770-8008	徳島県徳島市西新浜町 2-3-102	088-678-6091
香川県	公益財団法人香川県環境保全公社	760-0050	香川県高松市亀井町 9-10	087-833-2822
愛媛県	公益社団法人愛媛県浄化槽協会	790-0063	愛媛県松山市辻町 2-31	089-925-2661
高知県	認定特定非営利活動法人環境の杜こうち	780-0935	高知県高知市旭町 3-115 こうち男女共同参画センター 3F	088-822-5554
福岡県	一般財団法人九州環境管理協会	813-0004	福岡県福岡市東区松香台 1-10-1	092-674-2360
佐賀県	特定非営利活動法人温暖化防止ネット	849-0932	佐賀県佐賀市鍋島町大字八戸溝 1307 番地 10	0952-37-9192
長崎県	一般社団法人長崎交流センター	850-0035	長崎県長崎市元船町 17-1 長崎県大波止ビル 3 階	095-807-7525
長崎市	特定非営利活動法人環境カウンセリング協会長崎	850-0036	長崎県長崎市五島町 3-3-206	095-895-5541
佐世保市	一般社団法人長崎環境まちづくり社中	857-0864	長崎県佐世保市戸尾町 5-1	0956-25-0055
熊本県	特定非営利活動法人くまもと温暖化対策センター	862-0912	熊本県熊本市東区錦ヶ丘 31-14	096-273-9034
熊本市	一般社団法人熊本環境革新支援センター	860-0064	熊本県熊本市西区城山半田 1- 2-25	096-329-0323
大分県	特定非営利活動法人 地域環境ネットワーク	870-0901	大分県大分市西新地 1 丁目 3-5 サンビル 1 階	097-551-3903
宮崎県	特定非営利活動法人ひむかおひさまネットワーク	880-0014	宮崎県宮崎市鶴島 2-9-6 みやざき NPO ハウス 303 号室	0985-89-2389
鹿児島県	一般財団法人鹿児島県環境技術協会	891-0132	鹿児島県鹿児島市七ツ島 1-1-5	099-284-6013
沖縄県	一般財団法人沖縄県公衆衛生協会	901-1202	沖縄県南城市大里字大里 2013	098-945-2686

(2022 年 3 月現在)



発 行：2022 年 3 月

製 作：全国地球温暖化防止活動推進センター（一般社団法人地球温暖化防止全国ネット）

〒102-0074 東京都千代田区九段南 3-9-12 九段ニッカナビル 7 階

TEL：03-6273-7785 FAX：03-3263-1010

URL：<https://www.jccca.org/>

※本冊子は環境省事業「令和 3 年度全国地球温暖化防止活動推進センター調査・情報収集等委託業務」の一環で作成しました